

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第69期 第2四半期
(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 山本 律

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 山本 律

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄町三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	958,485	939,180	1,988,216
経常利益 (百万円)	12,229	10,776	35,320
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,919	6,691	21,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,692	14,528	23,601
純資産額 (百万円)	315,234	337,594	325,996
総資産額 (百万円)	949,187	992,858	1,027,133
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.85	74.23	237.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.2	34.0	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,559	18,589	41,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,774	13,120	12,408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,539	2,851	5,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	90,587	96,442	93,832

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.58	53.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順の影響もあり、個人消費の伸びは鈍化したしました。

医療用医薬品市場は、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤・抗悪性腫瘍剤等の市場拡大や新薬の寄与があったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定、後発医薬品の使用促進などの影響があり、マイナス成長となりました。

また、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,391億80百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は27億9百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は107億76百万円（前年同期比11.9%減）、四半期純利益は66億91百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組んでおります。具体的には、お得意さまごとに個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に努めております。また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応し、顧客信頼度ナンバーワンを実現するため、お得意さまに提供するサービスの最適化と強い物流機能の確立に取り組んでおります。

売上高は、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取り組んでいるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定、後発医薬品の使用促進などの影響があり、前年同期比2.2%の減収となりました。

営業利益は、適正な利益の確保に向けた活動を徹底したものの、減収などの影響により営業損失となりました。

これらの結果、売上高は8,925億8百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は71百万円（前年同期は11億11百万円の営業利益）となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価格としております。

医薬品製造事業

売上高につきましては、糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めてまいりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定の影響により減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減により増益となりました。

これらの結果、売上高は296億69百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は18億5百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

保険薬局事業

売上高は、M & Aや新規出店により増収となりました。営業利益は、人材確保に伴う人件費などの増加により減益となりました。

これらの結果、売上高は428億9百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は8億72百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

医療関連サービス等事業

主に、介護事業において、新規に開設した施設を中心に順調に利用者が増加いたしました。一方、更なる地域密着サービスの強化に向けた施設の新規開設や介護従事者の確保により、売上原価が増加いたしました。

また、医薬品メーカーを対象とした倉庫業を営む㈱コラボワークスにおいて、新規大型案件を受託したことに伴う新物流センター構築により、売上原価が増加いたしました。

これらの結果、売上高は158億3百万円（前年同期比15.8%増）、営業損失は4億4百万円（前年同期は82百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ342億75百万円減少し9,928億58百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ458億39百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が123億99百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が329億78百万円、有価証券が19億91百万円、商品及び製品が235億71百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ115億63百万円増加いたしました。これは主に保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が113億22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ458億73百万円減少し6,552億64百万円となりました。これは主に直近の仕入高の減少などにより支払手形及び買掛金が448億55百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ115億97百万円増加し3,375億94百万円となりました。これは主に剰余金の配当を26億14百万円支払ったものの、四半期純利益を66億91百万円計上したことおよび保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が75億98百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ58億54百万円増加し、964億42百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、185億89百万円(前年同期は545億59百万円の支出)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少449億52百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益107億22百万円、売上債権の減少330億32百万円およびたな卸資産の減少222億97百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、131億20百万円(前年同期比83億46百万円減)となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入24億円、投資有価証券の売却及び償還による収入10億3百万円があったものの、有価証券の取得による支出70億8百万円、有形固定資産の取得による支出36億47百万円、無形固定資産の取得による支出14億6百万円および投資有価証券の取得による支出37億53百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、28億51百万円(前年同期比3億12百万円減)となりました。この主な要因は、配当金の支払26億13百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、26億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		93,949		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.74
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,306	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,243	3.45
別所弘子	名古屋市昭和区	2,818	2.99
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,816	2.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,654	2.82
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,196	2.33
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	1,892	2.01
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	1,756	1.86
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,694	1.80
計		27,778	29.56

(注) 上記のほか、当社が所有している株式3,806千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,806,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,981,100	899,811	同上
単元未満株式	普通株式 161,267		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,806,800		3,806,800	4.05
計		3,806,800		3,806,800	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,992	96,391
受取手形及び売掛金	480,025	447,046
有価証券	21,300	19,309
商品及び製品	155,634	132,062
仕掛品	2,027	3,259
原材料及び貯蔵品	2,364	2,431
その他	35,249	34,060
貸倒引当金	2,386	2,193
流動資産合計	778,207	732,368
固定資産		
有形固定資産	112,225	113,330
無形固定資産		
のれん	2,480	2,547
その他	20,579	19,647
無形固定資産合計	21,059	20,195
投資その他の資産		
投資有価証券	93,425	105,568
その他	23,085	22,282
貸倒引当金	869	886
投資その他の資産合計	115,642	126,964
固定資産合計	248,926	260,490
資産合計	1,027,133	992,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,348	599,493
短期借入金	420	410
未払法人税等	9,188	3,568
返品調整引当金	493	448
賞与引当金	8,967	7,743
その他	13,616	15,963
流動負債合計	677,035	627,626
固定負債		
長期借入金	432	426
役員退職慰労引当金	676	693
退職給付に係る負債	4,198	3,602
その他	18,793	22,914
固定負債合計	24,101	27,637
負債合計	701,137	655,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	275,067	278,976
自己株式	12,073	12,075
株主資本合計	315,438	319,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,675	26,273
土地再評価差額金	5,904	6,004
為替換算調整勘定	384	208
退職給付に係る調整累計額	3,055	2,657
その他の包括利益累計額合計	10,100	17,820
少数株主持分	457	428
純資産合計	325,996	337,594
負債純資産合計	1,027,133	992,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	958,485	939,180
売上原価	872,016	854,468
売上総利益	86,469	84,711
返品調整引当金戻入額	414	493
返品調整引当金繰入額	425	448
差引売上総利益	86,458	84,756
販売費及び一般管理費	82,607	82,047
営業利益	3,850	2,709
営業外収益		
受取利息	381	333
受取配当金	675	709
仕入割引	3,948	3,689
受入情報収入	2,539	2,517
その他	1,049	1,014
営業外収益合計	8,593	8,264
営業外費用		
支払利息	11	11
不動産賃貸費用	102	102
その他	101	83
営業外費用合計	214	197
経常利益	12,229	10,776
特別利益		
固定資産売却益	14	46
投資有価証券償還益	755	-
負ののれん発生益	-	27
保険解約返戻金	207	-
その他	214	11
特別利益合計	1,190	85
特別損失		
固定資産除売却損	263	128
減損損失	62	2
固定資産圧縮損	157	-
その他	32	8
特別損失合計	515	139
税金等調整前四半期純利益	12,904	10,722
法人税等	4,966	4,013
少数株主損益調整前四半期純利益	7,937	6,708
少数株主利益	18	17
四半期純利益	7,919	6,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,937	6,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	7,598
為替換算調整勘定	15	18
退職給付に係る調整額	-	397
持分法適用会社に対する持分相当額	303	157
その他の包括利益合計	245	7,820
四半期包括利益	7,692	14,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,676	14,511
少数株主に係る四半期包括利益	15	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,904	10,722
減価償却費	5,873	5,824
減損損失	62	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	384	176
退職給付引当金の増減額（は減少）	399	-
その他の引当金の増減額（は減少）	201	1,253
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	100
受取利息及び受取配当金	1,056	1,043
支払利息	11	11
固定資産除売却損益（は益）	249	82
固定資産圧縮損	157	-
投資有価証券償還損益（は益）	755	-
売上債権の増減額（は増加）	4,755	33,032
たな卸資産の増減額（は増加）	6,343	22,297
仕入債務の増減額（は減少）	68,743	44,952
その他	208	1,939
小計	50,101	26,587
利息及び配当金の受取額	1,196	1,241
利息の支払額	11	11
法人税等の支払額	5,643	9,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,559	18,589

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,750	4,392
定期預金の払戻による収入	4,675	3,602
有価証券の取得による支出	-	7,008
有価証券の売却及び償還による収入	3,900	2,400
有形固定資産の取得による支出	3,073	3,647
有形固定資産の売却による収入	501	258
無形固定資産の取得による支出	1,289	1,406
投資有価証券の取得による支出	5,461	3,753
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,004	1,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	766	97
その他	512	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,774	13,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	1
長期借入金の返済による支出	18	18
リース債務の返済による支出	222	209
割賦債務の返済による支出	10	9
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	2,253	2,613
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,539	2,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,861	2,609
現金及び現金同等物の期首残高	152,449	93,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,587	96,442

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が887百万円、退職給付に係る負債が471百万円、利益剰余金が268百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
取引先(金融機関借入債務)	20百万円	19百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
のれん	713百万円	625百万円
負ののれん	233	77
差引	480	547

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	30,808百万円	31,194百万円
賞与引当金繰入額	7,362	7,026
退職給付費用	1,900	1,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	77,426百万円	96,391百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,837	5,448
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	19,999	5,499
現金及び現金同等物	90,587	96,442

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	895,344	11,552	41,260	10,327	958,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,059	20,388	3	3,316	40,767
計	912,403	31,941	41,264	13,644	999,253
セグメント利益	1,111	1,143	946	82	3,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,283
セグメント間取引消去	566
四半期連結損益計算書の営業利益	3,850

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	874,876	10,094	42,806	11,402	939,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,631	19,575	2	4,400	41,609
計	892,508	29,669	42,809	15,803	980,790
セグメント利益又は損失()	71	1,805	872	404	2,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,202
セグメント間取引消去	507
四半期連結損益計算書の営業利益	2,709

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円85銭	74円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,919	6,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,919	6,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,143	90,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である(株)コラボクリエイトを存続会社として、(株)SDネクストを、(株)スズケンロジコムを存続会社として、秋山物流サービス(株)と(株)コラボワークスを吸収合併いたしました。

1 (株)コラボクリエイト、(株)SDネクストの合併

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 (株)コラボクリエイト

事業の内容 医薬品メーカー物流の企画

被結合企業の名称 (株)SDネクスト

事業の内容 希少疾病領域を中心とした医薬品の流通コーディネート

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

(株)コラボクリエイトを存続会社とする吸収合併方式で、(株)SDネクストは解散いたしました。

結合後の企業の名称

(株)エス・ディ・コラボ

その他の取引の概要に関する事項

当社グループの成長戦略「医療流通プラットフォームの強化」推進の一環として、医薬品メーカーに対する総合支援機能の強化を図るためであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2 (株)スズケンロジコム、秋山物流サービス(株)、(株)コラボワークスの合併

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 (株)スズケンロジコム

事業の内容 配送・入出庫業務請負

被結合企業の名称 秋山物流サービス(株)

事業の内容 配送・入出庫業務請負

被結合企業の名称 (株)コラボワークス

事業の内容 医薬品メーカー物流の受託、管理

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

(株)スズケンロジコムを存続会社とする吸収合併方式で、秋山物流サービス(株)、(株)コラボワークスは解散いたしました。

結合後の企業の名称

(株)エス・ディ・ロジ

その他の取引の概要に関する事項

当社グループの成長戦略「医療流通プラットフォームの強化」推進の一環として、メディカル領域における物流基盤の強化を図るためであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,433百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野善得
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部一利
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂部彰彦
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。